

2019.11.22

中国経済情勢／現地出張レポート

中国経済は米中摩擦の悪影響もあって緩やかな減速傾向が持続

～中国政府は成長率より改革推進を重視する姿勢を堅持～

<北京・広州・深圳・香港・上海出張報告（2019年10月20日～11月2日）>

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

<主なポイント>

- 本年 3Q の実質 GDP 成長率は、前年比+6.0%と前期に比べ 0.2%ポイント下回った。米中摩擦の悪化を背景とした輸出の先行きの不確定性の強まりが製造業設備投資の拡大意欲を後退させたほか、自動車販売の回復が遅れたことなどが要因である。
- 先行きについてもこれらの要因は当面、大きな変化は見られないとの予想から、緩やかな減速傾向が続く見通しである。4Q も 3Q 並みの 6.0%、19 年通年では 6.1～6.2%、来年は 5.8～6.0%との見方が一般的である。
- これにより、2020 年の実質 GDP を 2010 年の 2 倍にするという従来の国家目標が達成できないことはほぼ確実となった。この点については、「改革の推進を犠牲にしてまで、2.0 倍にこだわる必要はない」との見方が広く共有されている。
- 輸出の鈍化傾向にもかかわらず、輸入の減少により 3 四半期連続で外需が成長率を大きく押し上げた。これには米中貿易摩擦に伴う米国産品に対する輸入関税引き上げの影響に加え、中国製造業の設備投資伸び悩みによる資本財の輸入減少が影響した。
- 米中摩擦、国内経済改革の影響で、設備投資、インフラ建設は緩やかな回復傾向に留まるほか、不動産開発投資も足許の 2 桁の高い伸びがそのまま続くことはなく、徐々に伸び率が低下していくとの見方が一般的であるため、投資全体として成長率を押し上げる力は乏しい。
- 自動車販売の不振が続いているが、販売不振の中心車種は 7～10 万元の小型車であり、購買層は主に地方都市の「中の中」以下の所得階層。一方、都市部での高級車販売は堅調持続。自動車を除けば消費全体はサービス産業、e コマースの好調持続を背景に引き続き堅調に推移している。ただし、来年以降は減税効果の一巡から可処分所得の伸び率が低下し、消費全体の伸び率を押し下げる可能性が指摘されている。
- 電機自動車補助金が打ち切られることなどを背景に、20 年以降、地場の中小メーカー、EV スタートアップの多くが倒産に追い込まれる見通し。加えて、業績の悪い内外大手自動車メーカーを含めて整理淘汰が進み、業界再編に向かうと見られている。
- 米中摩擦の激化にもかかわらず、日本企業の対中ビジネス姿勢の積極化が続いている。投資計画について様子見の姿勢をとっても、従来からの投資計画を縮小する事例は少ない。あるメガバンクの調査でも取引先企業の 9 割以上の企業が投資計画の変更なしと回答しており、米中摩擦の影響は極めて限定的なものにとどまっている。

1. 足許のマクロ経済と先行きの見通し

(1) 第3四半期の成長率は6.0%と緩やかな減速傾向が持続

①現状及び先行きに対して政府関係者、エコノミスト等は冷静に受け止め

国家統計局が10月18日に公表した本年3Qの実質GDP成長率は、前年比+6.0%と前期(同+6.2%)に比べ0.2%ポイント下回った(図表1参照)。

本年1Qは、4月から実施された増値税引き下げの前に駆け込み需要が生じたことにより0.1~0.2%押し上げられ、2Qはその「水増し」部分が剥落したため前期に比べて伸び率が低下した。

3Qはそうした特殊要因がなくなるため、7月後半時点では年後半も2Q比横ばい圏内の6.1~6.2%程度で推移するとの見方が一般的だった。しかし、その後公表された7月および8月の経済指標が予想以上に弱かったことから、9月の経済指標の動向によっては、3Qの成長率が6.0%に達しない可能性もあるとの見方に変わっていた。このため、政府の経済政策関係者やエコノミストの多くは、3Qの6.0%という成長率が発表され、やや安心したとの受け止め方が多かった。

【図表1】主要経済指標(前年比%)

	実質 成長率	輸出	輸入	固定資産投資 (年初来累計)	消費財 売上総額	消費者 物価	不動産販売価格 (年初来累計)
17年	6.8	10.8	18.9	5.9	10.2	1.6	5.6
18年	6.6	7.1	12.9	5.9	9.0	2.1	10.7
17年1Q	6.9	10.5	30.4	9.2	10.9	1.4	4.7
2Q	6.9	12.5	20.8	8.6	10.8	1.4	4.6
3Q	6.8	8.1	16.4	7.4	10.3	1.6	3.9
4Q	6.8	7.7	10.5	5.9	9.9	1.8	5.6
18年1Q	6.8	6.4	11.9	7.4	4.8	2.2	6.6
2Q	6.7	2.1	10.5	6.0	3.7	1.8	9.5
3Q	6.5	9.7	19.4	5.4	3.8	2.3	10.2
4Q	6.4	9.0	9.5	5.9	3.5	2.2	10.7
19年1Q	6.4	6.2	0.8	6.3	8.7	1.8	6.6
2Q	6.2	5.1	2.5	5.8	8.6	2.6	7.5
3Q	6.0	3.4	-2.7	5.4	7.6	2.9	7.2

(資料：国家統計局、CEIC)

3Qの経済指標が予想を下回った要因は、米中摩擦の悪化を背景とした輸出の先

1 増値税引き下げの影響についての詳細は、本研究所の筆者サイトに掲載されている「中国経済は本年第1四半期の経済失速リスクを克服して安定軌道へ〈大連・北京・上海出張報告(2019年4月15日~27日)〉」p.2~4を参照。

URL：https://www.canon-igs.org/column/190415_seguchi.pdf

行きの不確定性の強まりが製造業設備投資の拡大意欲を後退させたほか、自動車販売の回復が予想以上に遅れたことなどである。先行きについてもこれらの要因は当面、大きな変化は見られないとの予想から、緩やかな減速傾向が続く見通しである。

このため、7月後半時点では、年後半は2Q比横ばい圏内の6.1~6.2%程度で推移し、通年で6.2%、来年は6.0%前後まで低下するとの見方が多かったが、それが下方修正された。4Qも3Q並みの6.0%、19年通年では6.1~6.2%、来年は5.8~6.0%との見方が一般的である。

これにより、2020年の実質GDPを2010年の2倍にするという従来の国家目標が達成できないことはほぼ確実となった。この点については、7月時点ですでに「改革の推進を犠牲にしてまで、2.0倍にこだわる必要はない」との見方が広く共有されていたため²、今回の出張時の面談でこの点を懸念する見方は皆無だった。

ただし、2018年に経済センサスが実施され、それに基づいて近い将来、過去の統計が改定される。従来統計改定後に過去の実質GDPが1.0~1.5%上方修正されることが多かったことから、今回もその可能性が高いと見られている。このため、結果的には統計上、2020年のGDPを2010年の2倍とするという国家目標が達成される可能性が高いと多くの政府関係者およびエコノミストが指摘していた。とは言え、2倍達成の目標に大きな意味があるとの見方は耳にしなかった。

(2) コンポーネント別動向

①外需³

輸出は、昨年11月以降、米中貿易摩擦およびシリコンサイクルの影響を背景に前年比伸び率の鈍化傾向が続き、3Qは前年比+3.4%と、2Q(同+5.1%)に比べてさらに伸び率が低下した(図表1参照)。

実質GDP成長率に対する外需の寄与度前年比の推移をみると、本年1Q+1.5%、2Q+1.2%、3Q+1.1%と3四半期連続で1%以上の寄与度を記録しており、外需が成長率押し上げ要因となった(図表2参照)。これは寄与度に関する四半期ベースの統計データの公表が始まった2009年以降初めてである。ちなみに、通年ベースで外需の寄与度が1%を上回ったのは2007年が最後だった⁴。

² この点に関する詳細は、本研究所の筆者サイトに掲載されている「中国経済は安定を保持しつつも米中摩擦の悪影響への懸念が増大 <寧波・北京・武漢・上海出張報告(2019年7月11日~27日)>」p.3~4を参照。

URL: <https://www.canon-igs.org/column/f637b82b5db2fc5527fe29d80bda6a8b6fb3b5.pdf>

³ これまで輸出入についてはドルベースの統計データを分析対象としてきたが、今回から人民元ベースの統計を対象にすることとした。タイムリーに改訂される人民元建て輸出統計データの公表が2014年以降開始されたため、以前は過去と比較できる期間が短く、分析対象に適さなかった。しかし、最近はある程度時系列データ数も増え、中国国内でも人民元ベースのデータをもとに分析するケースが一般的となっていることから、筆者もそれに従うこととした。

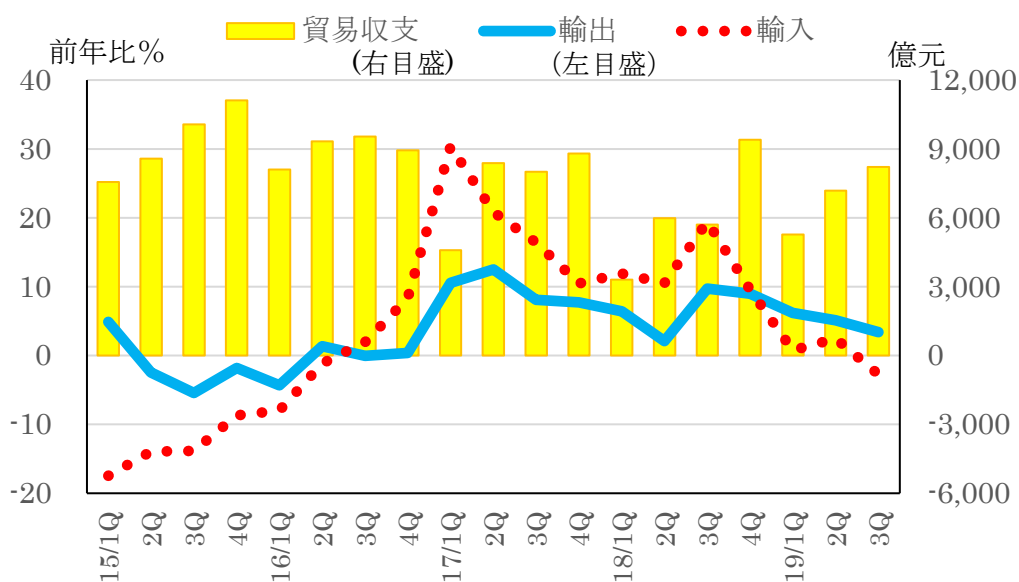
⁴ この点に関する詳細は、本研究所の筆者サイトに掲載されている「中国経済は安定を保持しつつも米中摩擦の悪影響への懸念が増大 <寧波・北京・武漢・上海出張報告(2019年7月11日~27日)>」p.4を参照。

輸出の鈍化傾向が続いているにもかかわらず、3 四半期連続で外需が成長率を大きく押し上げた原因は、輸入の減少である（図表 1 および 3 参照）。これには米中貿易摩擦に伴う米国産品に対する輸入関税引き上げによる直接的影響に加え、輸出の先行きの不確定性の高まりを背景に中国国内の企業が製造業を中心に設備投資の拡大に慎重になっていることから、資本財の輸入が減少したことなど間接的影響も寄与している。

【図表 2】 実質 GDP 成長率へのコンポーネント別寄与度推移（前年比%）

	外需	投資	消費	内需 投資+消費	実質成長率
18 年 1Q	-1.3	2.7	5.4	8.1	6.8
2Q	-0.8	2.2	5.3	7.5	6.7
3Q	-0.6	2.3	4.8	7.1	6.5
4Q	0.5	1.3	4.6	5.9	6.4
19 年 1Q	1.5	0.8	4.2	4.9	6.4
2Q	1.2	1.6	3.4	5.0	6.2
3Q	1.1	1.3	3.7	5.0	6.0

【図表 3】 輸出入前年比・貿易収支（人民元ベース）の推移



(資料 CEIC)

外需の先行きについては、依然最大の不確定要因である米国との貿易摩擦が沈静化する見通しが立っていない。米国内では大豆農家の輸出減少や企業の鉄鋼・アルミ輸入コストの上昇など、米中摩擦によるダメージが表面化しトランプ政権の対中貿易政策に対する批判が強まっていることを背景に、9 月以降、強硬な対中交渉姿勢が若干緩む兆しが見られている。しかし、トランプ大統領がどのような行動をと

るのが予測不能であるため、先行きの不透明感は払拭されていない。このため、外需全体についても見通しが立てられない状況が続いている。

②固定資産投資

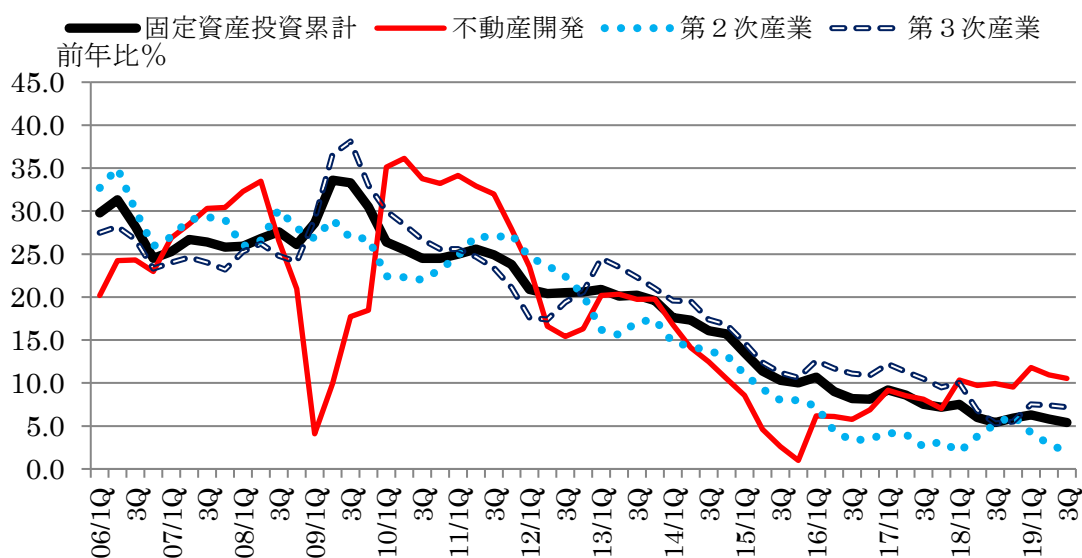
3Qの固定資産投資の年初来累計前年比の伸び率は+5.4%と前期（同+5.8%）に比べて若干低下した（図表1および4参照）。

その主な要因は、製造業の設備投資の伸び率低下（前年比1Q+4.2%、2Q+2.9%、3Q+2.0%）である。4月時点では米中摩擦に対する見方が楽観的だったこともあって、製造業設備投資も年後半には徐々に伸び率が回復していくと予想されていたが、逆に伸び率は低下傾向を辿った。

その原因は民間企業を中心に次のような要因により投資姿勢が慎重化していることによるものと見られている。第一に、米中摩擦を背景に輸出の先行きの不確実性が高いため、製造業を中心に設備投資の拡大に慎重になっていること。第二に、世界経済および中国経済の減速傾向が続くと予想されていること。第三に、石油、石油化学、鉄鋼等重化学工業品の価格が低下し（図表5参照）、関連産業の企業収益が悪化していること、第四に、中国政府が金融リスク防止のために推進しているシャドーバンキングおよびネット金融の管理監督強化により、信用力の低い民間企業向けの資金供給抑制が続いていることなどである。

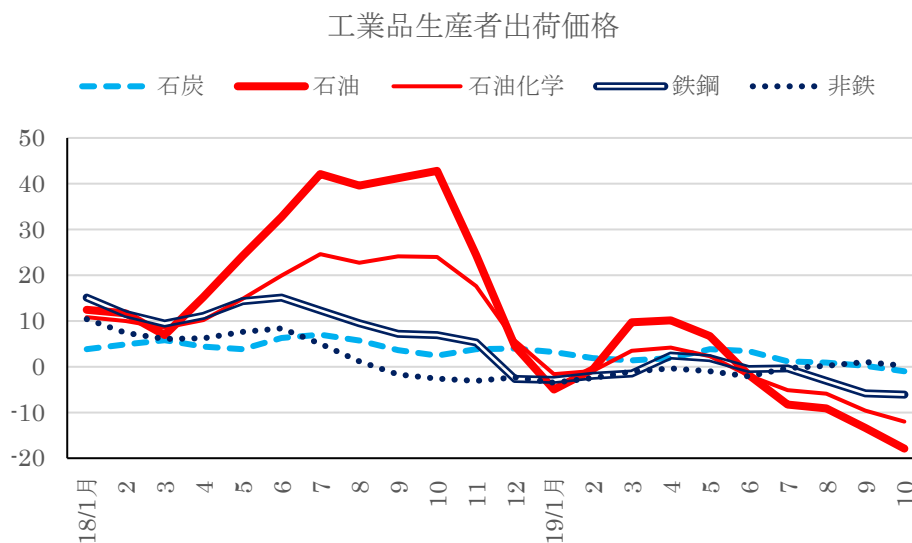
先行きについては、中国国内の自動車販売の緩やかな回復、シリコンサイクルの底打ちに伴う半導体関連設備の回復、5G関連需要への期待などを背景に、緩やかな回復傾向を辿っていくとの見方が多い。ただし、いずれも回復の勢いは鈍く、来年にかけて回復していくとしても、製造業設備投資の前年比伸び率は5%前後に戻す程度に留まるとの慎重な見方が一般的である。

【図表4】 産業分野別固定資産投資（年初来累計前年比）の推移



(資料 CEIC)

【図表 5】工業品生産者出荷価格（単位・前年比%）の推移



(資料 CEIC)

この間、インフラ建設投資は昨秋以降、地方政府の資金繰り制約が徐々に緩和されつつあることを背景に、緩やかな回復傾向を辿っている（図表 6 参照）。

2Q については、金融機関からの資金供給に対する管理が緩んでいないこともあって、回復傾向が足踏みしたが、3Q 以降、引き続き緩やかな回復傾向を示している（インフラ建設投資年初来累計前年比 1Q+4.4%、2Q+4.1%、3Q+4.5%）。

【図表 6】インフラ建設投資（年初来累計前年比）の推移



(資料 : CEIC)

先行きについては、緩やかな回復傾向が続くと見られている。しかし、地方債務削減を目指す中央政府の地方財政改革推進姿勢が堅持される見通しにあることから、インフラ建設投資の伸び率が回復していくとしても、以前のような前年比+15~20%といった高い伸びに戻ることは考えられず、前年比 5~8%程度の伸び率に留まるとの見方が多い。

不動産市場は、昨年半ば以降、不動産在庫のレベルが適正化し、不動産市場の需給バランスはやや逼迫した状況が続いている。こうした不動産取引の活性化を背景に、不動産開発投資累計前年比は 1Q+11.8%、2Q+10.9%、3Q+10.5%と 2 桁の高い伸びが続いている（図表 4 参照）。

先行きについては、2 桁の高い伸びがそのまま続くことはなく、徐々に伸び率が低下していくとの見方が一般的である。その背景は以下の通り。

第一に、中国政府の不動産価格の上昇を抑制する方針は今後も堅持される見通しであることから、政府による不動産購入抑制政策（大都市における住宅購入に関する住宅ローン頭金を高く設定、2 軒目以降の購入制限、他都市居住者に対する購入制限など）が続くと見られていること。第二に、北京、上海、深圳等主要都市の住宅価格が高騰し過ぎており、上記の政策効果もあって、これ以上さらに価格が上昇する余地は大きくないとの見方が広がっている。このため、以前に比べて投機的需要が減少傾向にあると見られている。

以上の要因から、不動産市場の需給バランスがやや逼迫してはいるが、実需及び投機的な需要を合わせた不動産需要がさらに強まっていくとの見方が後退しているため、不動産開発投資も徐々に伸び率が低下していくと見られている。とは言え、基本的な需給バランスは堅調なことから、急速に住宅価格が低下することは考えにくく、不動産開発投資の伸び率が低下していくとしても、10%を若干割る程度の伸び率が続くと予想されている。

以上を総括すれば、設備投資、インフラ建設は緩やかな回復傾向に留まるほか、不動産開発投資は伸び率が小幅ながら低下傾向を辿ることが予想されるため、投資全体として成長率を押し上げる力は乏しい。

③消費

消費は、3Q の消費財小売総額前年比が+7.6%と、前期（同+8.4%）に比べ低下した。7 月から実施された自動車の排ガス規制強化策を前に、過剰在庫が積みあがっていた旧基準車種の投げ売りが生じ、6 月（同+9.8%）に自動車販売が急伸した。しかし、7 月以降その反動が生じ、その影響で消費財小売総額全体の伸び率が低下した（図表 7 参照）。

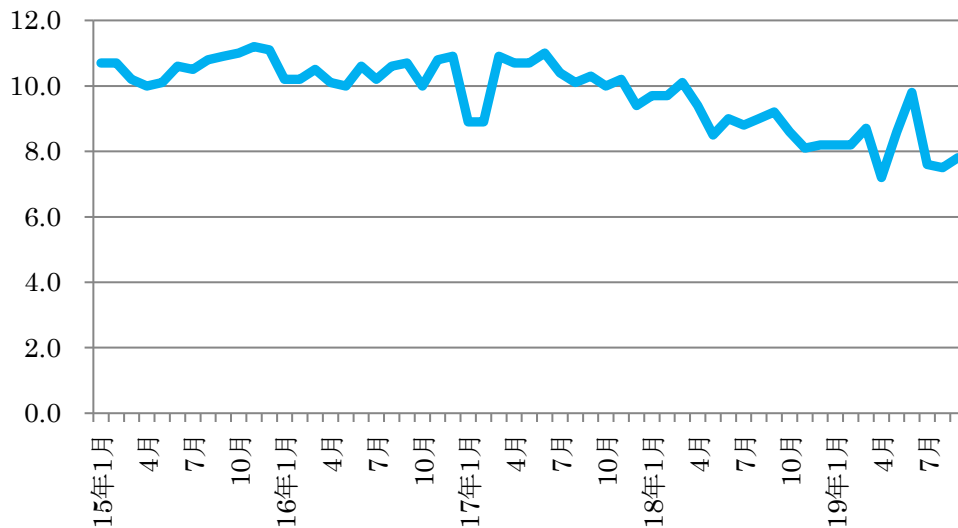
昨年後半から自動車販売の伸び悩みが続いており、その回復が予想以上に鈍い（この点については後段で詳述）。ただし、自動車を除けば消費全体は引き続き堅調に推移している（消費財小売総額、1~9 月累計前年比+8.2%、自動車を除く小売

総額 同+9.1%)。

消費のベースを支えている可処分所得は引き続き堅調に推移している(図表 8 参照)。分野別にみると、e コマース関連のネット販売、宅配飲食の好調が続いている。これは従来自分自身でこなしていた家事労働(買い物、食事の支度など)の外部化が若年層を中心に拡大し続けているほか、農村部にも広がり続けていることが影響している。このほか、教育関連サービス、自動車の修理・内装関係等も好調を持続している。

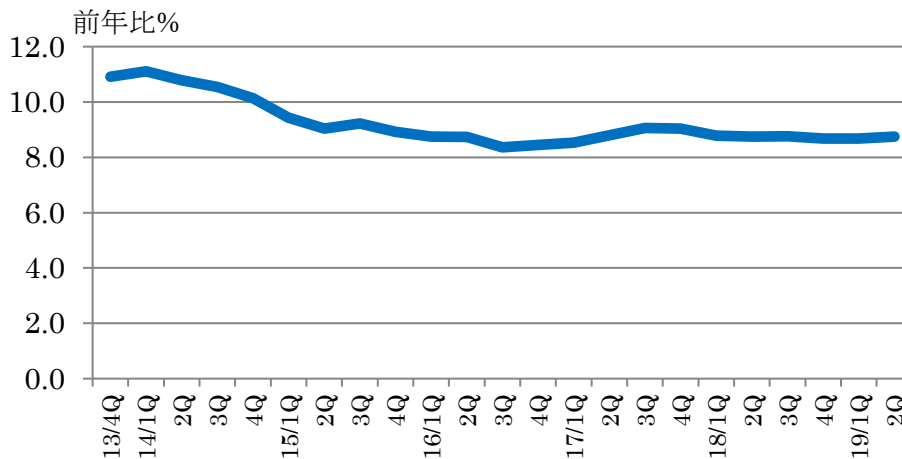
ただし、先行きについては、足許の可処分所得の押し上げ要因となっている所得減税(本年 1 月から実施)の効果が一巡するため、来年以降は可処分所得の伸び率が低下する。これが消費全体の伸び率を押し下げる可能性が指摘されている。

【図表 7】消費財小売総額の推移(単位・前年比%)



(資料 CEIC)

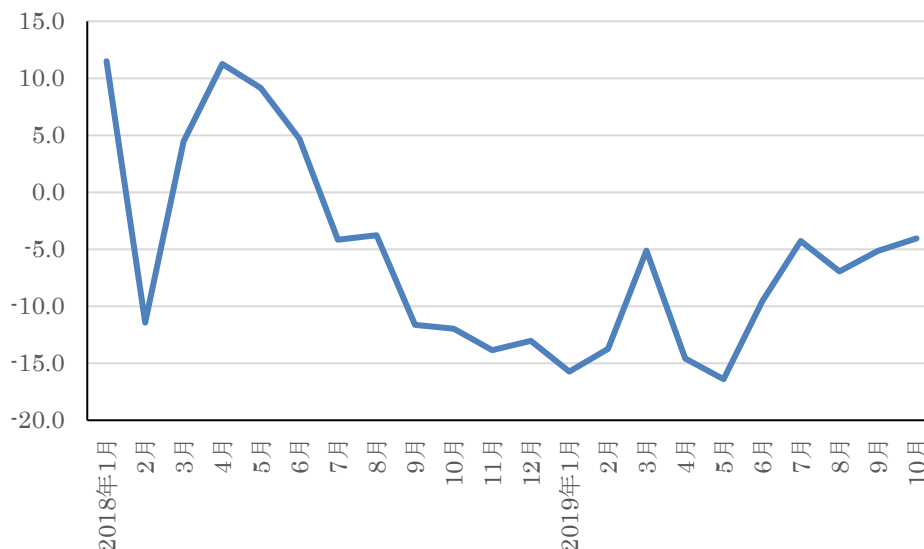
【図表 8】可処分所得の推移



(資料 CEIC)

一方、回復が遅れている自動車販売については、元々9月には前年比伸び率がプラスに転じるとの見方が多かったにもかかわらず、9月は前年比-5.2%、10月同-4.0%と引き続き前年割れの状況が続いている（1~9月累計前年比-10.3%、1~10月同-9.7%、図表9参照）。

【図表9】自動車販売台数<工場出荷台数>（単位・前年比%）



（資料 CEIC）

自動車販売台数全体では以上のように大幅な前年割れが続いているが、車種別にみると、高級車、大型車の売れ行きはますますであり、小型車のウェイトが比較的小さい日系自動車メーカー合計の販売台数は、1~10月前年比+3.3%と前年を上回っている。

販売不振の中心車種は7~10万元（19年10月時点、1元=約15.3円）の小型車であり、その購買層は主に地方都市の所得水準で言えば「中の中から中の下」の所得階層である由（日系自動車メーカー幹部）。

販売不振の原因としては以下の点が指摘されている。第一に、小型車を対象とする自動車税減税政策の反動（17年末に優遇政策終了）、第二に、米中摩擦による加工貿易型企業の不振が工場労働者の雇用減少につながったこと、第3に住宅ローン返済負担や家賃負担の増大、第4に、ネット金融に対する管理強化の影響で自動車購入の頭金のための資金調達が難しくなったこと、第5に、中古車市場の拡大に伴う新車需要の伸び悩みなどである。

中古車市場の特徴は、所得水準が高い沿海部で売られた中古車を内陸部の所得水準が低い人々が購入するパターンが多いと言われている。このため、沿海部大都市の高級車、大型車の販売への影響は小さいが、内陸部中小都市の小型車販売には悪影響を及ぼしていると考えられる。

以上のような要因の多くは来年も持続的にマイナスの影響を及ぼすことが予想されるため、来年の自動車販売も回復は鈍く、微増程度にとどまるとの見方が多い。

④自動車業界再編の見通し

2016年から電気自動車の普及奨励のために導入された、いわゆるEV補助金が2020年で打ち切られる。これによって、これまで生産コストが約30万元のEVが15~20万元で売られていたが、それが30万元近くにまで上昇すると見られている。そうなれば、EVの割高感から販売不振となり、経営体力が弱い地場系の中小メーカーやEVスタートアップの多くが倒産に追い込まれるほか、業績の悪い内外大手自動車メーカーの経営が厳しい状況に陥ると見られている。すなわち、競争力の劣る自動車メーカーの整理淘汰が進み、業界再編に向かう可能性が十分あると見られている。これは来年の中国経済のマイナス材料として認識しておく必要がある。

⑤消費者物価

3Qの消費者物価上昇率は前年比+2.9%と、前期(同+2.6%)に比べて上昇した(図表1参照)。9月単月では同+3.0%に達した。

9月単月の内訳をみると、食料品が同+8.4%と高い上昇率を示したのに対して、非食料品は同+1.0%と安定を保持している。その主因は豚肉価格の上昇であり、9月は同+69.3%と極めて大幅な上昇率に達した。これは、第1に、アフリカ豚コレラの影響で繁殖可能な雌豚が減少して豚の供給量が低下し、豚肉価格の上昇が続いていること。第2に、環境問題に対する都市住民の意識が高まっていることを背景に、都市部の多くの養豚場が閉鎖に追い込まれていることによるもの。現在の豚肉高騰の主因は、豚コレラではなく環境問題の方であると指摘されている。

2. 上海、広州等の地方政府の日本企業誘致姿勢は引き続き積極化

(1) 広州市の地方政府の日本企業誘致姿勢

①日本企業の中国ビジネス展開の積極化

ジェトロ広州の幹部によれば、本年入り後、米中摩擦の激化にもかかわらず、日本企業の中ビジネス姿勢の積極化が肌で感じられる。広州市内には3大日系完成車メーカーが集中しているが、中国市場で販売不振に陥っている小型車のウェイトが小さいため、販売が堅調に推移している。日系3大完成車メーカーはいずれも、年産150万台体制から200万台体制の確立に向けて増産体制の確保が急務となっている。

あるメーカーでは、昨年から新工場が稼働して生産量が増えたにもかかわらず、その分だけ売れているため、さらに次の増産投資を検討していると見られている。それに合わせて、自動車部品メーカーも増産投資が必要になっているが、すでに広州市内では新たな工場用地の確保が難しくなっていることから、武漢、常熟、張家港といった他省の都市において新たな工場用地の確保に動いている。

また、自動運転の面で中国企業の技術を活用する動きがみられるほか、自動車関連サプライヤーの研究開発部門の中国国内シフトの動きも進んでいる。さらには、中国企業サイドが日本企業の技術力の高さに改めて気づき、米国企業ばかりでなく日本企業とも協力したいと考え始めていることを受けて、そうした中国企業との連携に動く日本企業も見られている。

広州市では日本企業の80%が米国向けの輸出がなく、中国国内市場向けが中心であるため、米中摩擦の影響を受けにくい。そうした背景から、中国市場から撤退する日本企業はほとんどなく、大半の企業では中国市場の変化に柔軟に対応しようと努力を重ねている。

ただし、日系のスタートアップ企業の取り組みは依然鈍い。シリコンバレーを見ている企業はかなりあるのに対して、中国企業との連携の重要性に気付いている企業は多くない。とくに企業の枠を超えた横断的連携に動く日本企業が少ないと指摘されている。

なお、一部のメディア報道では、中国のスタートアップ企業向けの資金供給が細まっていることを懸念材料として指摘している。これについて、現地駐在の中国経済専門家は、中国の投資家が健全な企業をきちんと選別し始めただけであり、むしろ健全な方向に向かっていると評価すべきであると指摘している。

②広州市政府の日本企業誘致姿勢

広州市では、約10年前から市政府と日本企業+ジェトロとの定期対話の場を設けている。これは中国主要都市の中で先駆けとなった日中対話方式であり、これをモデルに他の主要都市でも同様の方式を取り入れた。

その定期対話では、事前に日本企業が質問項目を列挙し、それに対して中国政府の責任者が対話の場で政府としての対応を発表するという形式である。このため、対話と言っても、やや形式的な内容になっていた。

ところが、今年は日本側が大湾区（Great Bay Area）構想に対して日本企業の期待と要望を整理して提出した。これに対して、中国側もその場でコメントするなど、いつになく熱心な意見交換が行われた。この変化を見た日本企業は、広州市政府のやる気を感じたとの印象を持った由。

なお、今回は広州市花都区と佛山市南海区の2つの地方政府の投資誘致部門の責任者とも面談したところ、広州市の特殊事情も理解することができた。

広州市以外の主要都市では、2012年の尖閣問題発生後、日本企業に対して地方政府が冷淡な対応を示し、昨年李克強総理の訪日を機に、急に融和的な積極姿勢に転じた。ところが、広州市に関しては、日系自動車関連企業が地域経済の中核部分を占めていることから、尖閣問題発生前後、および李克強総理訪日前後において、とくに日本企業への対応の変化はなかった。この10年間一貫して日中関係の変化に関係なく、広州市傘下の地方政府の投資誘致部門責任者は、毎年数回日本を訪問して日本企業のビジネス改善要望を聴取し、日本企業のために地域の投資環境改善

努力を重ねてきている。こうした地道な努力の積み重ねが、日本企業の広州市政府関係部門および彼らが提供するビジネス環境に対する高い評価につながっている。

(2) 上海市政府の日本企業誘致姿勢と日本企業の投資姿勢の積極化

①上海市政府の日本企業誘致姿勢

上海市政府は10月、ビジネス環境改善条例の草案を準備し、パブリックコメントを求めている。それを踏まえ、20年1月からこれを施行する方針。本条例は同じ時期に中国全体で施行される外商投資法の実施細則として位置づけられているわけではないが、実質的には外商投資法を補完する内容であることは明らかである。こうした事実から、外商投資法の実効性についても期待できる状況になっていると現地駐在の日本政府関係機関幹部は指摘する。

こうした法制面の整備と並行して、日本企業の製品の偽造品に対する厳しい取り締まりも行われるようになってきている。以前であれば、当局が偽造犯を逮捕してもすぐに釈放してしまい、偽造が繰り返される状況が続いていた。しかし、最近是中国の公安（日本の警察に相当）が偽造犯のネットワークを根こそぎ叩き潰す事例が見られており、中国政府の知的財産権保護強化の姿勢が具体的に示されるようになってきている。

②日本企業の投資姿勢の積極化

米中摩擦激化の影響を受けて、多くの日本企業が先行きの投資計画について、様子見の姿勢となっている。しかし、従来からの投資計画を縮小する事例は少なく、中国拠点を撤退させる企業も新たに販社を設立し、従来中国での生産を日本での生産に移管して中国ビジネスを継続するケースが増えている。これは日本経済にとっては輸出拡大につながる動きである。その背景には、中国での生産コストが上昇しているため、日本からの輸出でも採算が合うようになってきていることが影響している。足元は中国企業の設備投資姿勢も様子見となっているケースが多いため、日本からの輸入が伸び悩んでいるが、これは一時的なものであり、近いうちに回復に向かうと予想されている。

あるメガバンクの幹部によれば、本年8月に実施した取引先企業向けアンケートの結果を見ても、9割以上の企業が投資計画の変更なしと回答しており、米中摩擦の影響は極めて限定的なものにとどまっていると評価している。

③外為法改正の副作用に対する懸念

本年10月、来春施行が予定されている外為法改正案が財務省から示された。その主な内容は、対日投資規制の対象とする範囲を拡大し、上場会社の株式取得の基準値を「10%以上」から「1%以上」に引き下げるというものである。この規制強化により、中国企業の対日投資審査が厳しくなり、手続きがより一層煩雑化するため、今後増加が期待されている対日投資にとって大きなマイナスの影響が出ること

が懸念されている。

この改正は米国の中国企業に対する投資規制強化に歩調を合わせるもので、安全保障上の目的に基づくものであると言われている。そうであれば、安全保障上のリスクがない投資案件についてはこれを峻別し、対日投資に深刻な悪影響が生じないよう、改正後の外為法を的確に運用してほしいとの声を多くの日本企業関係者等から耳にした。

以 上